

野村アジアCB投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第89期(決算日2017年11月20日) 第90期(決算日2017年12月20日) 第91期(決算日2018年1月22日)
第92期(決算日2018年2月20日) 第93期(決算日2018年3月20日) 第94期(決算日2018年4月20日)

作成対象期間(2017年10月21日～2018年4月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2010年6月3日から2020年4月20日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村アジアCB投信 (毎月分配型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマースナル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC	日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村アジアCB投信 (毎月分配型)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年4月および10月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金							
	円		円		%	%	%	%	%	百万円	
65期(2015年11月20日)	9,161		40		3.7	0.0	—		98.5	8,011	
66期(2015年12月21日)	8,866		40		△2.8	0.0	—		96.7	7,572	
67期(2016年1月20日)	8,398		40		△4.8	0.0	—		98.5	7,115	
68期(2016年2月22日)	8,103		40		△3.0	0.0	—		98.5	6,793	
69期(2016年3月22日)	8,279		40		2.7	0.0	—		98.3	6,839	
70期(2016年4月20日)	8,220		40		△0.2	0.0	—		98.9	6,681	
71期(2016年5月20日)	7,941		40		△2.9	0.0	—		98.5	6,412	
72期(2016年6月20日)	7,554		40		△4.4	0.0	—		98.9	6,056	
73期(2016年7月20日)	7,785		40		3.6	0.0	—		98.5	6,140	
74期(2016年8月22日)	7,465		40		△3.6	0.0	—		98.2	5,786	
75期(2016年9月20日)	7,594		40		2.3	0.0	—		98.6	5,749	
76期(2016年10月20日)	7,764		40		2.8	0.0	—		98.4	5,769	
77期(2016年11月21日)	7,995		40		3.5	0.0	—		98.7	5,908	
78期(2016年12月20日)	8,379		40		5.3	0.0	—		98.5	6,088	
79期(2017年1月20日)	8,284		40		△0.7	0.0	—		98.7	5,889	
80期(2017年2月20日)	8,358		40		1.4	0.0	—		98.4	5,839	
81期(2017年3月21日)	8,465		40		1.8	0.0	—		98.6	5,840	
82期(2017年4月20日)	8,150		40		△3.2	0.0	—		98.7	5,547	
83期(2017年5月22日)	8,299		40		2.3	0.0	—		98.7	5,582	
84期(2017年6月20日)	8,315		40		0.7	0.0	—		98.8	5,625	
85期(2017年7月20日)	8,623		40		4.2	0.0	—		98.7	5,775	
86期(2017年8月21日)	8,379		40		△2.4	0.0	—		98.3	5,567	
87期(2017年9月20日)	8,761		40		5.0	0.0	—		98.9	5,771	
88期(2017年10月20日)	8,713		40		△0.1	0.0	—		98.5	5,694	
89期(2017年11月20日)	8,738		40		0.7	0.0	—		98.6	5,640	
90期(2017年12月20日)	8,752		30		0.5	0.0	—		98.8	5,522	
91期(2018年1月22日)	8,980		30		2.9	0.0	—		98.2	5,487	
92期(2018年2月20日)	8,461		30		△5.4	0.0	—		98.6	5,131	
93期(2018年3月20日)	8,431		30		0.0	0.0	—		98.7	5,094	
94期(2018年4月20日)	8,486		30		1.0	0.0	—		98.5	5,074	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比	債 券 先 物 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落 率	率				
第89期	(期 首) 2017年10月20日	円 8,713	% —	% 0.0	% —	% 98.5		
	10月末	8,825	1.3	0.0	—	98.8		
	(期 末) 2017年11月20日	8,778	0.7	0.0	—	98.6		
第90期	(期 首) 2017年11月20日	8,738	—	0.0	—	98.6		
	11月末	8,696	△0.5	0.0	—	98.5		
	(期 末) 2017年12月20日	8,782	0.5	0.0	—	98.8		
第91期	(期 首) 2017年12月20日	8,752	—	0.0	—	98.8		
	12月末	8,839	1.0	0.0	—	98.8		
	(期 末) 2018年1月22日	9,010	2.9	0.0	—	98.2		
第92期	(期 首) 2018年1月22日	8,980	—	0.0	—	98.2		
	1月末	8,858	△1.4	0.0	—	98.5		
	(期 末) 2018年2月20日	8,491	△5.4	0.0	—	98.6		
第93期	(期 首) 2018年2月20日	8,461	—	0.0	—	98.6		
	2月末	8,553	1.1	0.0	—	98.8		
	(期 末) 2018年3月20日	8,461	0.0	0.0	—	98.7		
第94期	(期 首) 2018年3月20日	8,431	—	0.0	—	98.7		
	3月末	8,454	0.3	0.0	—	98.4		
	(期 末) 2018年4月20日	8,516	1.0	0.0	—	98.5		

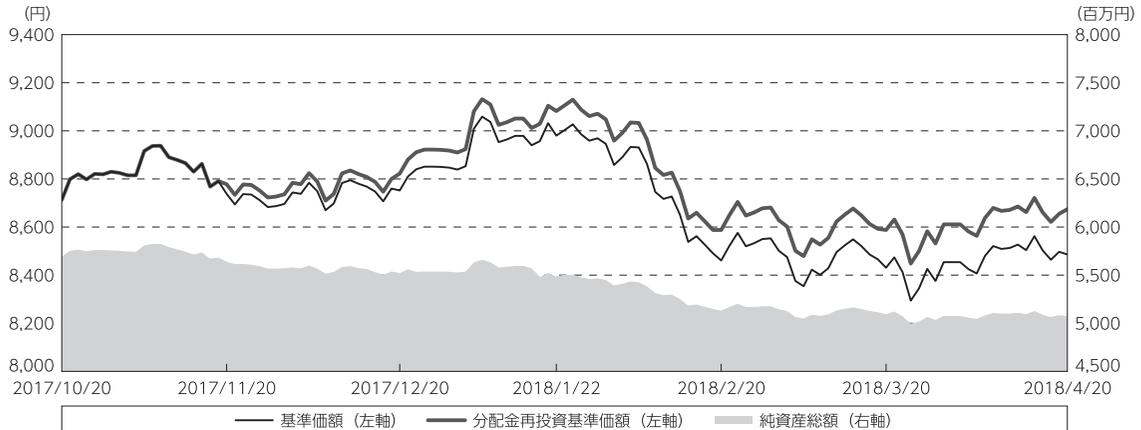
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第89期首：8,713円

第94期末：8,486円 (既払分配金 (税込み) : 190円)

騰落率：△0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年10月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資しているアジアCBからのインカムゲイン (利息収入)

実質的に投資しているアジアCBからのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)

為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)

円/アジア通貨の為替変動

○投資環境

アジアCB市場（日本を除く）は、トランプ米政権の税制改革案発表を受け米国経済の成長への期待感が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2018年の利上げペース見通しに変更されなかったこと、企業業績の改善期待が高まったことなどから2018年1月下旬まで堅調に推移しました。その後、米国の長期金利上昇を発端とした世界の金融・資本市場の動揺の影響や、世界的な貿易戦争への懸念から軟調に推移する場面もありましたが、当作成期間では上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアCB投信（毎月分配型）]

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC]

主要投資対象である [ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC] のポートフォリオにおける信用格付け別比率については、3月末現在で、A格以上33.3%、BBB格39.8%、BB格10.9%、B格1.8%、CCC格以下および無格付3.2%となりました。

* 格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

[野村マネー マザーファンド]

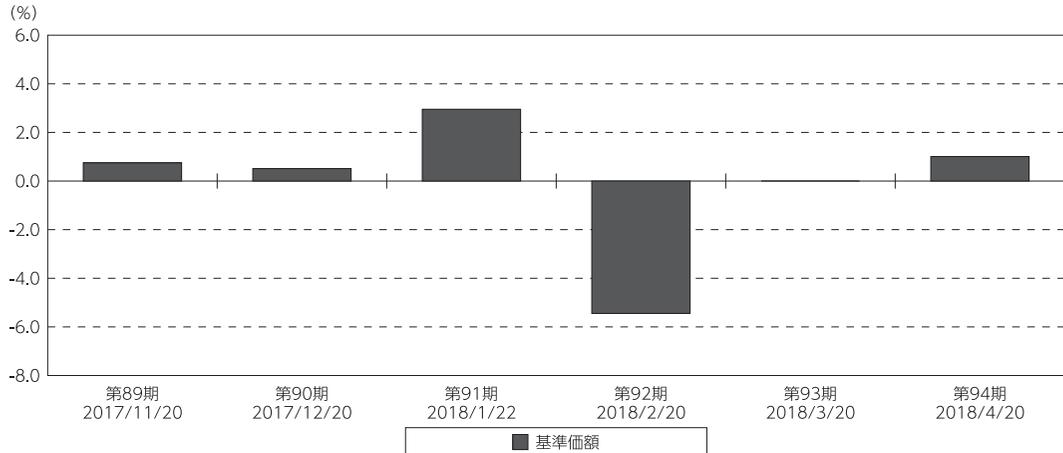
残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○分配金

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日
当期分配金	40	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.456%	0.342%	0.333%	0.353%	0.355%	0.352%
当期の収益	40	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,047	3,067	3,093	3,113	3,134	3,157

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村アジアCB投信（毎月分配型）〕

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC〕 受益証券への投資比率を高位に維持します。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC〕

日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りのCBを主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。米ドル建て以外のアジアCBへの投資にあたっては、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。組入資産について、原則として、対アジア通貨（中国元、インドルピー、インドネシアルピアの3通貨のバスケット）での為替取引[※]を行ないます。

※ 外貨建資産に対して実質的に、当該外貨建資産にかかる通貨売り中国元買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売りインドルピー買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー^{※2}をとることをいいます。

※2 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

アジアCB市場のけん引役とも言える中国は、経済の先行きについては市場参加者の見方が慎重になっており、権力集中を進めた習近平体制の今後の動向に注目が集まっています。米国では、経済は堅調であり、追加利上げや、FRB（米連邦準備制度理事会）の保有資産の縮小が進む一方、パウエルFRB新議長の新政策スタンスに対する不透明感、政治面ではトランプ大統領の保護主義的政策には懸念が残り、世界経済の不確実性は増しています。このような状況では、長期的な見通しを堅持した投資行動を取ることが重要であると考えています。また、中国における汚職の掃や通信・IT（情報技術）・オートメーション化の推進、あるいはサービス業主体の経済への変革といった取り組みは、長期的に持続可能な成長の実現への第一歩であると考えられます。株式へのエクスポージャーを取りつつ債券的特性による下値抵抗に期待が持てるCBは、こうした市場環境下において、リスクとリターンのバランスが取れた有効な投資対象であると考えます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

〔野村マネー マザーファンド〕

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月21日～2018年4月20日)

項 目	第89期～第94期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.501	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.188)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.296)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.502	
作成期間の平均基準価額は、8,704円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月21日～2018年4月20日)

投資信託証券

銘 柄		第89期～第94期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン CB ファンド-クラスASC	24,379	149,986	90,374	550,030
			千円		千円

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月21日～2018年4月20日)

利害関係人との取引状況

＜野村アジアCB投信（毎月分配型）＞
該当事項はございません。

＜野村マネー マザーファンド＞

区 分	第89期～第94期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 10,750	百万円 502	% 4.7	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第88期末	第94期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC	923,939	857,944	5,000,097	98.5
合 計	923,939	857,944	5,000,097	98.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第88期末	第94期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 1,002

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	第94期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,000,097	98.0
野村マネー マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	102,802	2.0
投資信託財産総額	5,103,901	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末
	2017年11月20日現在	2017年12月20日現在	2018年1月22日現在	2018年2月20日現在	2018年3月20日現在	2018年4月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,686,463,946	5,577,561,940	5,619,458,650	5,159,564,429	5,116,712,969	5,103,901,465
コール・ローン等	123,031,402	118,202,444	180,784,033	98,466,565	85,946,210	102,800,886
投資信託受益証券(評価額)	5,562,429,498	5,458,356,450	5,387,670,851	5,060,094,917	5,029,763,812	5,000,097,632
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,003,046	1,003,046	1,003,046	1,002,947	1,002,947	1,002,947
未収入金	—	—	50,000,720	—	—	—
(B) 負債	45,471,377	55,260,456	132,088,075	28,162,004	22,091,661	29,071,278
未払収益分配金	25,822,942	18,928,322	18,332,800	18,195,367	18,127,954	17,941,659
未払解約金	14,736,627	31,721,698	108,693,645	5,683,977	—	6,787,364
未払信託報酬	4,901,135	4,600,410	5,050,582	4,273,358	3,955,060	4,332,762
未払利息	143	145	197	121	154	187
その他未払費用	10,530	9,881	10,851	9,181	8,493	9,306
(C) 純資産総額(A-B)	5,640,992,569	5,522,301,484	5,487,370,575	5,131,402,425	5,094,621,308	5,074,830,187
元本	6,455,735,557	6,309,440,839	6,110,933,345	6,065,122,345	6,042,651,401	5,980,553,244
次期繰越損益金	△ 814,742,988	△ 787,139,355	△ 623,562,770	△ 933,719,920	△ 948,030,093	△ 905,723,057
(D) 受益権総口数	6,455,735,557口	6,309,440,839口	6,110,933,345口	6,065,122,345口	6,042,651,401口	5,980,553,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,738円	8,752円	8,980円	8,461円	8,431円	8,486円

(注) 第89期首元本額は6,535,547,696円、第89～94期中追加設定元本額は18,516,453円、第89～94期中一部解約元本額は573,510,905円、1口当たり純資産額は、第89期0.8738円、第90期0.8752円、第91期0.8980円、第92期0.8461円、第93期0.8431円、第94期0.8486円です。

○損益の状況

項 目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	45,802,190	35,954,641	34,911,528	34,552,482	34,621,851	34,191,512
受取配当金	45,805,563	35,958,264	34,914,470	34,555,762	34,625,438	34,196,425
支払利息	△ 3,373	△ 3,623	△ 2,942	△ 3,280	△ 3,587	△ 4,913
(B) 有価証券売却損益	622,704	△ 3,657,035	126,763,666	△ 327,027,276	△ 30,360,284	20,497,979
売買益	1,349,967	394,092	129,273,052	587,828	74,745	20,858,979
売買損	△ 727,263	△ 4,051,127	△ 2,509,386	△ 327,615,104	△ 30,435,029	△ 361,000
(C) 信託報酬等	△ 4,911,665	△ 4,610,291	△ 5,061,433	△ 4,282,539	△ 3,963,553	△ 4,342,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,513,229	27,687,315	156,613,761	△ 296,757,333	298,014	50,347,423
(E) 前期繰越損益金	△ 372,235,553	△ 347,889,135	△ 327,764,420	△ 187,867,389	△ 500,710,598	△ 512,843,145
(F) 追加信託差損益金	△ 458,197,722	△ 448,009,213	△ 434,079,311	△ 430,899,831	△ 429,489,555	△ 425,285,676
(配当等相当額)	(394,278,126)	(386,201,037)	(374,995,583)	(372,756,777)	(371,937,360)	(368,735,763)
(売買損益相当額)	(△ 852,475,848)	(△ 834,210,250)	(△ 809,074,894)	(△ 803,656,608)	(△ 801,426,915)	(△ 794,021,439)
(G) 計(D+E+F)	△ 788,920,046	△ 768,211,033	△ 605,229,970	△ 915,524,553	△ 929,902,139	△ 887,781,398
(H) 収益分配金	△ 25,822,942	△ 18,928,322	△ 18,332,800	△ 18,195,367	△ 18,127,954	△ 17,941,659
次期繰越損益金(G+H)	△ 814,742,988	△ 787,139,355	△ 623,562,770	△ 933,719,920	△ 948,030,093	△ 905,723,057
追加信託差損益金	△ 458,197,722	△ 448,009,213	△ 434,079,311	△ 430,899,831	△ 429,489,555	△ 425,285,676
(配当等相当額)	(394,278,126)	(386,201,037)	(374,995,583)	(372,756,777)	(371,937,360)	(368,735,763)
(売買損益相当額)	(△ 852,475,848)	(△ 834,210,250)	(△ 809,074,894)	(△ 803,656,608)	(△ 801,426,915)	(△ 794,021,439)
分配準備積立金	1,572,895,184	1,549,192,048	1,515,490,812	1,515,757,084	1,522,170,658	1,519,600,945
繰越損益金	△1,929,440,450	△1,888,322,190	△1,704,974,271	△2,018,577,173	△2,040,711,196	△2,000,038,326

* 損益の状況の中で(B)有価証券売却損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年10月21日～2018年4月20日）は以下の通りです。

項 目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,956,688円	31,344,631円	33,819,063円	30,270,209円	30,658,589円	31,477,171円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	394,278,126円	386,201,037円	374,995,583円	372,756,777円	371,937,360円	368,735,763円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,557,761,438円	1,536,775,739円	1,500,004,549円	1,503,682,242円	1,509,640,023円	1,506,065,433円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,992,996,252円	1,954,321,407円	1,908,819,195円	1,906,709,228円	1,912,235,972円	1,906,278,367円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,087円	3,097円	3,123円	3,143円	3,164円	3,187円
g. 分配金	25,822,942円	18,928,322円	18,332,800円	18,195,367円	18,127,954円	17,941,659円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
1万円当たり分配金（税込み）	40円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月20日現在）

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(16,181,676千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第94期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	846,000 (846,000)	848,474 (848,474)	5.1 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.1 (5.1)
特殊債券 (除く金融債)	2,753,000 (2,753,000)	2,755,761 (2,755,761)	16.7 (16.7)	— (—)	— (—)	— (—)	16.7 (16.7)
金融債券	2,190,000 (2,190,000)	2,190,635 (2,190,635)	13.3 (13.3)	— (—)	— (—)	— (—)	13.3 (13.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,209,000 (3,209,000)	3,217,110 (3,217,110)	19.5 (19.5)	— (—)	— (—)	— (—)	19.5 (19.5)
合 計	8,998,000 (8,998,000)	9,011,981 (9,011,981)	54.6 (54.6)	— (—)	— (—)	— (—)	54.6 (54.6)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第94期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
大阪府	公募第315回	1.95	450,000	451,548	2018/6/27
埼玉県	公募(5年)平成25年度第2回	0.26	100,000	100,023	2018/5/15
大阪市	公募平成20年度第2回	1.95	296,000	296,902	2018/6/20
小	計		846,000	848,474	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券	政府保証第885回	1.7	33,000	33,049	2018/5/22
日本政策投資銀行社債	財投機関債第35回	0.265	100,000	100,045	2018/6/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第51回	1.84	100,000	100,305	2018/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第40回	1.69	500,000	501,411	2018/6/20
地方公共団体金融機構債券	F39回	0.808	100,000	100,285	2018/8/28
公営企業債券	第30回財投機関債	1.97	100,000	100,316	2018/6/20
日本政策金融公庫社債	第54回財投機関債	0.009	1,470,000	1,470,082	2018/5/11
東日本高速道路	第21回	0.58	100,000	100,094	2018/6/20
東日本高速道路	第22回	0.401	250,000	250,170	2018/6/20
小	計		2,753,000	2,755,761	
金融債券					
商工債券	利付第756回い号	0.3	400,000	400,126	2018/5/25
商工債券	利付第758回い号	0.4	100,000	100,104	2018/7/27
農林債券	利付第755回い号	0.3	750,000	750,096	2018/4/27
農林債券	利付第756回い号	0.3	590,000	590,178	2018/5/25
農林債券	利付第757回い号	0.35	100,000	100,064	2018/6/27
しんきん中金債券	利付第281回	0.25	100,000	100,005	2018/4/27
しんきん中金債券	利付第282回	0.3	50,000	50,016	2018/5/25
商工債券	利付(3年)第186回	0.16	100,000	100,043	2018/7/27
小	計		2,190,000	2,190,635	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第476回	2.12	100,000	100,371	2018/6/25
関西電力	第448回	2.16	100,000	100,353	2018/6/20
関西電力	第469回	1.7	300,000	302,587	2018/10/25
中国電力	第354回	1.905	100,000	100,176	2018/5/25
九州電力	第343回	2.825	100,000	100,267	2018/5/25
北海道電力	第264回	2.6	100,000	100,457	2018/6/25
北海道電力	第296回	2.027	100,000	100,359	2018/6/25
北海道電力	第315回	0.82	509,000	509,068	2018/4/25
三菱商事	第69回担保提供制限等財務上特約無	1.99	200,000	200,342	2018/5/22
三菱東京UFJ銀行	第146回特定社債間限定同順位特約付	0.355	300,000	300,272	2018/7/24
日産フィナンシャルサービス	第34回社債間限定同順位特約付	0.165	100,000	100,026	2018/6/20
ホンダファイナンス	第25回社債間限定同順位特約付	0.554	100,000	100,088	2018/6/20
日立キャピタル	第46回社債間限定同順位特約付	0.447	200,000	200,142	2018/6/20
三井住友ファイナンス&リース	第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	300,387	2018/8/6
京浜急行電鉄	第36回社債間限定同順位特約付	0.453	100,000	100,063	2018/6/12
N T T ドコモ	第15回社債間限定同順位特約付	1.96	200,000	200,622	2018/6/20
N T T ドコモ	第17回社債間限定同順位特約付	1.77	200,000	201,462	2018/9/20

銘	柄	第94期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
電源開発 第36回社債間限定同順位特約付		0.717	100,000	100,059	2018/5/18
小	計		3,209,000	3,217,110	
合	計		8,998,000	9,011,981	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第94期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,899,999	% 23.6

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC

2017年6月30日決算

(計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジアCBを主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債（アジアCB）を主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（スイス）AG
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2017年6月30日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	2,830
債券利息	346,869
	<hr/>
収益合計	349,699

費用

投資顧問報酬	342,769
管理費用	52,691
保管費用	16,090
当座借越利息	255
取引銀行報酬	3,142
銀行手数料	15,580
受託報酬	10,546
法務報酬	669
立替費用	2,633
専門家報酬	18,677
雑費用	119
	<hr/>
費用合計	463,171

純投資損益 (113,472)

投資有価証券売買に係る損益	1,597,339
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	3,205,091
	<hr/>

当期実現純損益 4,802,430

投資有価証券評価差損益	1,641,409
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(859,737)
	<hr/>

当期評価差損益 781,672

運用の結果による純資産の増減額 5,470,630

組入資産明細
2017年6月30日現在
(米ドル)

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	投資比率(%)
バミューダ諸島				
転換社債				
CNY	12,000,000	KUNLUN ENER CO LT CV 1.625% 25/7/19	1,878,114	3.74
USD	250,000	JOHNSON ELECT HLDGS CV 1% 02/04/21	275,968	0.55
			2,154,082	4.29
		バミューダ諸島計	2,154,082	4.29
英領ヴァージン諸島				
転換社債				
USD	1,200,000	CN YANGTZE PWR INTL CV 0% 09/11/21	1,233,144	2.46
USD	1,100,000	CROTONA ASSETS CV 4% 14/04/19	1,191,575	2.37
USD	600,000	CP FOODS HDGS LTD CV 0.5% 22/09/21	615,822	1.23
USD	400,000	COSMOS BOOM INVEST CV 0.5% 23/06/20	392,500	0.78
			3,433,041	6.84
		英領ヴァージン諸島計	3,433,041	6.84
ケイマン諸島				
転換社債				
USD	1,500,000	51JOB INC CV 3.25% 15/04/19	1,760,115	3.51
USD	1,500,000	ENN ENERGY HDGS CV 0% 26/02/18	1,617,405	3.22
USD	1,250,000	SEMICONDUCTOR MANU CV 0% 7/7/22 981	1,452,963	2.89
USD	1,200,000	CHINA OVRES FIN CV 0% 05/01/23	1,236,900	2.46
USD	1,000,000	AYC FINANCE CV 0.5% 02/05/19	1,068,790	2.13
HKD	8,000,000	HAITONG INTL CV 0% 25/10/21	1,037,234	2.07
USD	900,000	CTRI.P.COM INTL CV 1.25% 15/09/22 14	971,721	1.94
HKD	6,000,000	ASM PACIFIC CV 2% 28/03/19	923,364	1.84
USD	750,000	HAITIAN INTL CV 2% 13/02/19	819,750	1.63
CNY	5,000,000	CHINA YONGDA AUTO CV 1.5% 18/07/19	809,081	1.61
USD	510,000	CTRI.P.COM INTL CV 1% 01/07/20	588,127	1.17
HKD	2,000,000	KINGSOFT CORP CV 3% 23/07/18	321,958	0.64
			12,607,408	25.11
		ケイマン諸島計	12,607,408	25.11
中国				
転換社債				
USD	2,500,000	CHINA RAILWAY CONST CV 0% 29/01/21	2,834,050	5.65
USD	2,250,000	CRRC CORP LTD CV 0% 05/02/21	2,314,688	4.61
			5,148,738	10.26
		中国計	5,148,738	10.26

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	投資比率(%)
香港				
転換社債				
USD	2,250,000	ASIA VIEW LTD CV 1.5% 08/08/19	2,451,443	4.88
USD	2,200,000	BAOSTEEL HK CV 0% 01/12/18	2,243,714	4.47
USD	1,600,000	BAGAN CAPITAL CV 0% 23/09/21	1,686,800	3.36
			<u>6,381,957</u>	<u>12.71</u>
		香港計	<u>6,381,957</u>	<u>12.71</u>
インド				
転換社債				
USD	1,200,000	LARSEN & TOUBRO CV 0.675% 22/10/19	1,209,300	2.41
			<u>1,209,300</u>	<u>2.41</u>
		インド計	<u>1,209,300</u>	<u>2.41</u>
マレーシア				
転換社債				
SGD	2,500,000	INDAH CAPITAL CV 0% 24/10/18	1,853,112	3.69
USD	1,600,000	CAHAYA CAPITAL CV 0% 18/09/21	1,561,920	3.11
			<u>3,415,032</u>	<u>6.80</u>
		マレーシア計	<u>3,415,032</u>	<u>6.80</u>
シンガポール				
転換社債				
SGD	3,500,000	CAPITALAND CV 1.95% 17/10/23 REGS	2,599,771	5.18
SGD	750,000	CAPITALAND LTD CV 2.5% 12/09/17	635,940	1.27
			<u>3,235,711</u>	<u>6.45</u>
		シンガポール計	<u>3,235,711</u>	<u>6.45</u>
台湾				
転換社債				
USD	2,000,000	UNITED MICROELECTRO CV 0% 18/05/20	2,107,500	4.20
USD	1,400,000	NANYA TECHNOLOGY CV 0% 24/01/22	1,625,400	3.24
USD	1,200,000	ENNOCONN CORP CV 0% 10/03/22	1,293,000	2.58
USD	800,000	ADVANCED SEMICONDU CV 0% 27/03/18	809,000	1.61
USD	600,000	ADVANCED SEMICONDU CV 0% 05/09/18	795,420	1.58
			<u>6,630,320</u>	<u>13.21</u>
		台湾計	<u>6,630,320</u>	<u>13.21</u>

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	投資比率(%)
タイ				
転換社債 THB	40,000,000	BANGKOK DUSIT MED CV 0% 18/09/19	1,246,282	2.48
			<u>1,246,282</u>	<u>2.48</u>
		タイ計	<u>1,246,282</u>	<u>2.48</u>
		投資有価証券合計	<u>45,461,871</u>	<u>90.56</u>

(1) 額面は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2017年6月30日現在

通貨(買い)	通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
USD 3,841,416	HKD 29,894,000	September 27,2017	2,093
USD 1,230,175	THB 41,800,000	September 27,2017	135
USD 2,582,419	CNY 17,750,000	September 27,2017	(19,928)
USD 6,725,529	SGD 9,296,000	September 27,2017	(35,508)
CNY 115,055,008	USD 16,836,907	September 26,2017	32,620
IDR 223,025,958,893	USD 16,688,563	July 20,2017	3,768
INR 1,119,274,653	USD 17,278,756	July 20,2017	(52,516)
			<u>(69,336)</u>

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% —	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	—	17,754

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

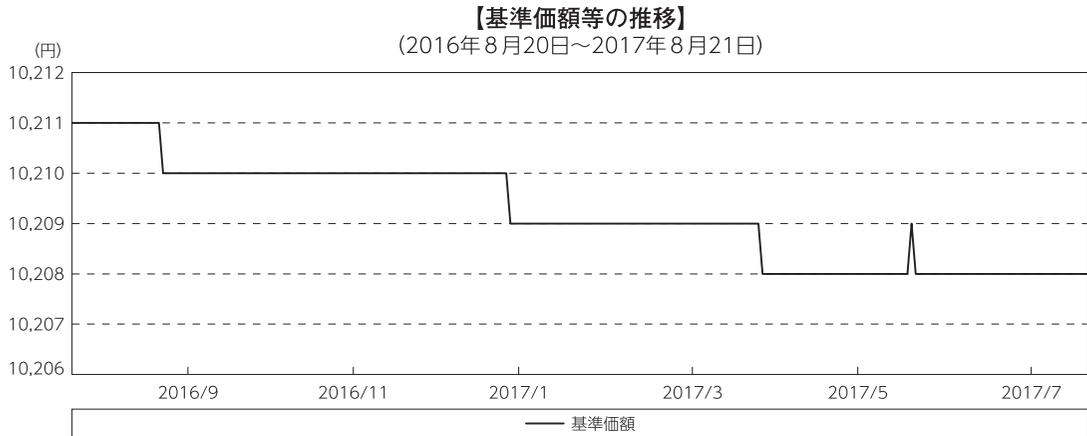
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% —	% 68.6	% —
8月末	10,211		0.0	66.8	—
9月末	10,210		△0.0	55.4	—
10月末	10,210		△0.0	67.1	—
11月末	10,210		△0.0	81.1	—
12月末	10,210		△0.0	54.1	—
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	—
2月末	10,209		△0.0	48.6	—
3月末	10,209		△0.0	29.2	—
4月末	10,208		△0.0	75.0	—
5月末	10,208		△0.0	73.1	—
6月末	10,208		△0.0	65.4	—
7月末	10,208		△0.0	60.1	—
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

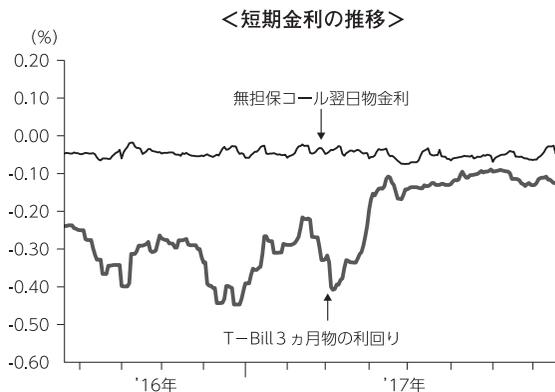
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には -0.14% となりました。



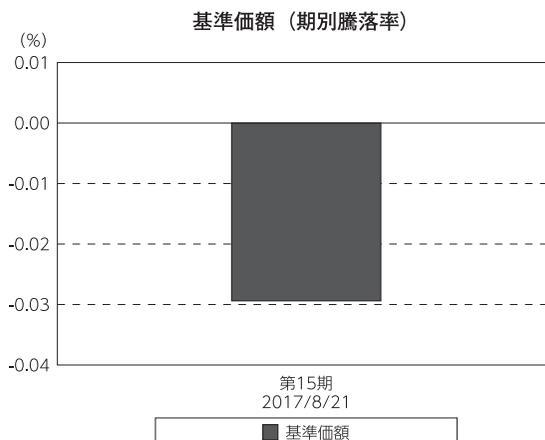
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
	特殊債券	18,040,131	(6,738,010)
	社債券(投資法人債券を含む)	16,069,442	(23,825,000)
			—
			(13,490,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	41,994	4,092	9.7	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	4,020,000	4,031,567	22.7	—	—	—	22.7	
	(4,020,000)	(4,031,567)	(22.7)	(—)	(—)	(—)	(22.7)	
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000	1,207,280	6.8	—	—	—	6.8	
	(1,205,000)	(1,207,280)	(6.8)	(—)	(—)	(—)	(6.8)	
金融債券	2,090,000	2,090,748	11.8	—	—	—	11.8	
	(2,090,000)	(2,090,748)	(11.8)	(—)	(—)	(—)	(11.8)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000	4,034,993	22.7	—	—	—	22.7	
	(4,030,000)	(4,034,993)	(22.7)	(—)	(—)	(—)	(22.7)	
合 計	11,345,000	11,364,590	64.0	—	—	—	64.0	
	(11,345,000)	(11,364,590)	(64.0)	(—)	(—)	(—)	(64.0)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
金融債券				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査制限限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプラス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプラス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査制限限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年4月20日現在)

年 月	日
2018年4月	—
5月	1、7、10、21、28、29
6月	1、13、14、15、18、19
7月	4
8月	1、15、17、22、27
9月	3、11
10月	1、2、3、4、5
11月	1、7、8、12、20、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。